

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型/内外/株式	
設定日	2021年9月29日	
信託期間	2021年9月29日から2023年3月30日まで	
運用方針	この投資信託は、主として外国投資信託への投資を通じて、主に持続可能で脱炭素化に向けたエネルギー移行経済から直接的に影響を受けるセクターや企業、またはこれらのエネルギー移行経済に積極的に貢献するセクターや企業を中心に、グローバル株式を対象とした株式ロングおよびショート両面のアルファを獲得することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 (為替ヘッジあり) 実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 (為替ヘッジなし) 実質的な外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ケイマン籍外国投資信託環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド	主に持続可能で脱炭素化に向けたエネルギー移行経済から直接的に影響を受けるセクターや企業、またはこれらのエネルギー移行経済に積極的に貢献するセクターや企業を中心に、グローバル株式を対象とした株式ロングおよびショート両面のアルファを獲得することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポートジャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ取引等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。	
分配方針	毎決算時 (原則毎年2月2日および8月2日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。) に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

UBS

環境ロング・ショート・ファンド (為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

償還運用報告書 (全体版)

償還日 2023年3月30日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS環境ロング・ショート・ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、2023年3月30日をもって信託約款の規定に基づき償還させていただきますので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時~午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2023. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UBS環境ロング・ショート・ファンド （為替ヘッジあり）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
(設 定 日) 2021年9月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 306
1期 (2022年2月 2日)	9,401	0	△6.0	99.3	290
2期 (2022年8月 2日)	9,174	0	△2.4	98.0	250
3期 (2023年2月 2日)	8,824	0	△3.8	92.6	190
(償 還 時) 4期 (2023年3月30日)	(償還価額) 8,740.70		△0.9	-	31

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

(注5) 投資信託証券組入比率は、当ファンドの追加・解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。（以下同じ）

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年2月 2日	円 8,824	% -	% 92.6	
2月末	8,768	△0.6	97.0	
(償 還 時) 2023年3月30日	(償還価額) 8,740.70	△0.9	-	

(注1) 基準価額は1万口当たり。

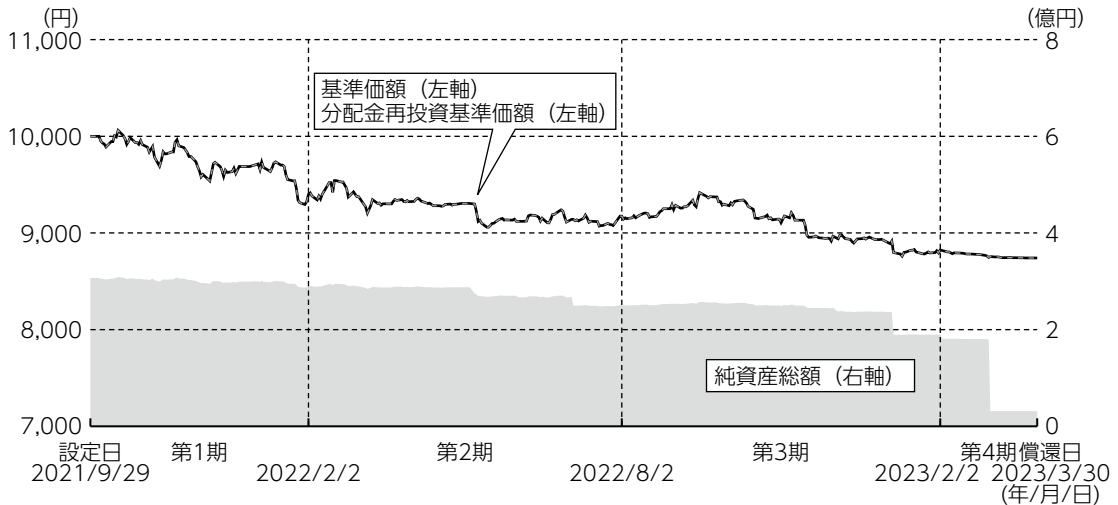
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年9月29日～2023年3月30日)



第4期首	:	8,824円
第4期末 (償還日)	:	8,740.70円 (既払分配金 0円)
騰落率	:	-0.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は設定時の10,000円から、償還時には既払分配金0円（税引前）込みで8,740.70円となりました。その結果、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は、-12.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

第1期（2021年9月29日～2022年2月2日）

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことです。期初には、好調な決算内容や好材料により一部のショート・ポジションが大きく苦戦しました。その後、一時回復したものの、オミクロン株の出現による新型コロナウイルスに対する懸念や、インフレへの懸念が高まり、損失を出しました。産業用資本財セクターにおける損失は、輸送におけるショート・ポジション、エネルギーのショート・ポジション、EVのショート・ポジションの一部により、最も顕著でした。その他のセクターでは、素材、エネルギー、消費財、一般消費財が損失となりました。プラスに寄与したセクターは、公益事業と情報技術となりました。

第2期（2022年2月3日～2022年8月2日）

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことです。外国投資信託の基準価額が下落した要因として、ショート・ポジションは全般的にプラスに寄与しましたが、利益はロング・ポジションの大きな損失により相殺されました。ロング・ポジションは、市場全体の動きや、コモディティ価格の軟化などのマクロ的な要因により、下落しました。当期の最大の損失は、ロシアとウクライナの紛争や金利上昇（特に米国の住宅ローンやM&Aのレバレッジに関連する懸念）により、欧州へのエクスポージャーが影響を受けたことに起因しました。一方、当期に最もプラスに寄与したポジションは、コモディティ価格の上昇や米国のインフラ投資へのエクスポージャーからの恩恵を受けたポジションが奏功しました。

第3期（2022年8月3日～2023年2月2日）

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことです。外国投資信託の基準価額が下落した要因は、複合的なものでした。ロング・ショートそれぞれのポジションが入れ替わる形でパフォーマンスにそれぞれプラス・マイナス双方に寄与しました。当期の損失は、EV（電気自動車）関連の設備メーカーやインフレに伴う利上げの影響が懸念された住宅関連へのエクスポージャーに起因するものでした。一方、最もプラスに寄与したポジションは、環境負荷の軽減に貢献する事業を展開する化学関連企業への投資エクスポージャーでした。

第4期（2023年2月3日～2023年3月30日）

当ファンドの基準価額がやや下落した要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことによるものです。期中のヘッジコストなどがマイナスに寄与し、外国投資信託の基準価額は下落しました。

投資環境について

第1期（2021年9月29日～2022年2月2日）

当期の株式市場は変動が激しく推移しました。期の序盤には、好調な企業決算と、インフレによって消費者物価の上昇が続くと期待感を受けて株式市場は過去最高値を更新しました。しかし、期中盤に入り、株式市場は今年繰り返されてきた新型コロナウイルス（新たな変異株「オミクロン株」の出現）、そしてインフレ（パウエルFRB議長が「一時的」ではないことを示唆）という、2つのテーマに翻弄されました。加えて、米国政府が事実上の国際協調となる戦略石油備蓄の放出を11月に決定したため、石油価格が急落し、ブラックフライデー（11月26日）には前日比で1バレル当たり10ドル下落しました。12月に、米連邦準備制度理事会（FRB）からのメッセージに慎重さがみられたこと、また、新型コロナウイルス感染拡大に対して都市封鎖がなかったことなどをを受けて、株価は回復したものの、年明けには、インフレ、金融政策の転換による株式市場のトレンド変化、さらにヘッジファンドのセクター・ローテーションへの懸念、エネルギー価格の上昇を受けて株式市場は下落しました。また、VIX指数は1月に52週高値を更新しました。

第2期（2022年2月3日～2022年8月2日）

当期の株式市場は変動が激しく推移しました。株式市場は、期の序盤に上昇したものの、ロシアのウクライナ侵攻、継続する新型コロナウイルスの影響、米国のインフレ、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め、サプライチェーンの分断などが重しとなり、6月にかけて苦戦しました。その後、7月に入り、これまでの下げ幅を縮小しました。2022年2月～2022年8月の期間におけるS&P500指数は大きく下落しましたが、金利上昇、インフレ、地政学的混乱が主な要因となりました。エネルギー価格は特に不安定であり、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けて深刻な状況となりました。電力、ガス、石油、石炭の価格は、ロシアの政策により欧州で極めて高い水準で推移しており、欧州の景気後退が差し迫っているとの懸念が広がっています。欧州経済の混乱の結果、多くの多国籍企業が為替によるマイナスの影響を受けました。

第3期（2022年8月3日～2023年2月2日）

当期の世界株式市場は、地政学的不透明感の継続、インフレの持続、金利の上昇、エネルギー価格の下落を受けてボラティリティの高い展開が続きました。一方で、当ファンドの投資テーマに関連する話題として、米国では2022年9月に今後10年間のクリーンエネルギー／気候変動対策費として約3,700億ドルが盛り込まれた「インフレ抑制法（IRA）」が成立し、市場の関心を集めたことで関連する株式の変動要因ともなりました。

一方で、経済成長見通しや金融政策の見通しは各国・各地域で乖離しており、物価指数の最近の低下にもかかわらず、米国の労働市場が依然ひっ迫しているため、投資家と中央銀行のインフレ懸念は継続しました。期間中の為替市場も同様に変動が激しく、グローバル企業の業績予想にも影響を及ぼしました。

第4期（2023年2月3日～2023年3月30日）

当期の株式市場は変動率の高い展開が継続しました。各国中央銀行の金融政策動向に注目が集まったとともに、米国、欧州における金融機関の破綻や経営不安に関するニュースが連続して出たことが背景として挙げられます。一方で当局対応への信頼感や長短金利の急低下により、株式市場を物色する動きもみられ、株式市場全体としてはやや持ち直して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

設定来より、環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジあり）の組入比率を高位に維持しました。主要投資対象である外国投資信託の償還決定に伴い、約款第39条第2項の規定に従い2023年3月30日をもって繰上償還することとなったため、売却、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジあり）のポートフォリオについて

設定来より主に持続可能で脱炭素化に向けたエネルギー移行経済*から直接的に影響を受けるセクターや企業、またはこれらのエネルギー移行経済に積極的に貢献するセクターや企業を中心に、グローバル株式を対象とした株式ロングおよびショート両面のアルファを獲得することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

* グローバル規模でのサステナブルかつ脱炭素経済への移行に貢献する経済活動を総称したものの。

第1期（2021年9月29日～2022年2月2日）

期間を通じて、株式市場はボラティリティが高い環境が続きました。期初は好調な決算内容や好材料により一部のショート・ポジションが大きく苦戦し、その後株式市場の回復に伴い、ロング・ポジションが一時奏功しましたが、オミクロン株の出現による新型コロナウイルスに対する懸念や、インフレへの懸念が高まり、損失を出しました。期末には、市場の一時的な回復に伴い、損失の一部を取り戻しましたが、インフレ、金融政策の転換による株式市場のトレンド変化、さらにヘッジファンドのセクター・ローテーションへの懸念を受けて、市場全般が下落し、当ファンドは損失を出しました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

第2期（2022年2月3日～2022年8月2日）

当期は、全般的に経済成長懸念、インフレ、金利上昇、ロシア・ウクライナ問題、継続する新型コロナウイルスの影響が台頭し、株式市場の下落も相まって、ロング・ポジションが苦戦しました。ショート・ポジションによる利益が一部損失を相殺しましたが、損失のすべてを相殺することはできませんでした。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

第3期（2022年8月3日～2023年2月2日）

当期は、地政学的不透明感の継続、インフレの持続、金利の上昇、エネルギー価格の下落を受けてボラティリティの高い展開が続き、ロング・ポジション、ショート・ポジションそれぞれが交互にプラス寄与・マイナス寄与を繰り返しました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

第4期（2023年2月3日～2023年3月30日）

指定外国投資信託の運用を行っているUBSオコーナーで、1月下旬に戦略的な見直しを行った際、当外国投資信託の運用戦略が、いかなる市場環境においてもリターンを獲得を目指すという投資目的を達成する有効な投資手段ではない状況であるとの判断に至りました。急速に変化する市場環境と当株式ロング・ショート戦略の不安定な運用環境を考慮し、2月7日ですべてのポジションを解消しキャッシュ化を完了いたしました。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

第1期から第4期（償還期）に関しましては、基準価額水準および市況動向を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、第4期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/2/3~2023/3/30		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	11円	0.130%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は8,768円です。
（投信会社）	（ 1）	（0.007）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（10）	（0.118）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 0）	（0.005）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.003）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 0）	（0.006）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.000）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	12	0.138	

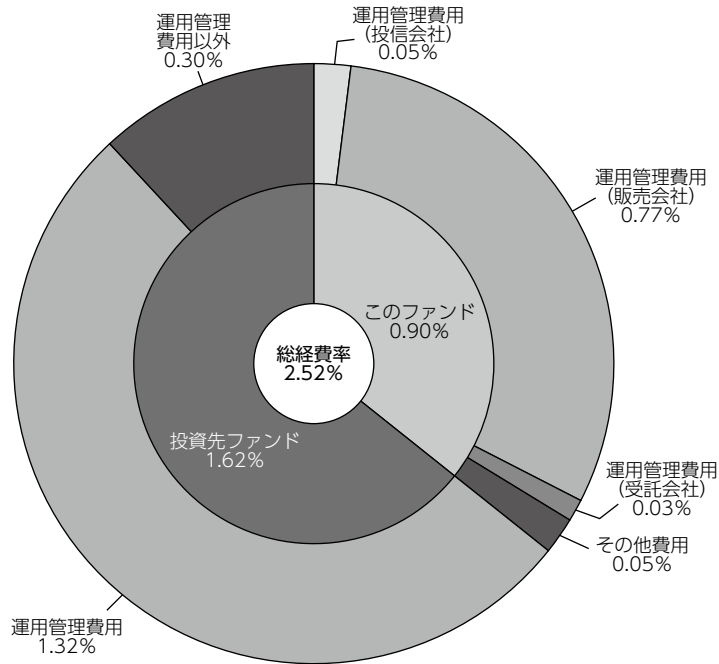
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報） 総経費率



総経費率 (①+②+③)	2.52%
①このファンドの費用の比率	0.90%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.32%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.30%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.52%です。

期中の売買及び取引の状況（自 2023年2月3日 至 2023年3月30日）

投資信託証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内				
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	□ -	千円 -	□ 10,058	千円 9
外国				
Environmental Long Short Japan Master Limited (Class A-JPY Hedged Shares)	□ -	千円 -	□ 19,709	千円 174,504

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人等との取引状況等（自 2023年2月3日 至 2023年3月30日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表（2023年3月30日現在）

償還時における有価証券等の組入はありません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首	
	□	数
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）		□ 10,058
Environmental Long Short Japan Master Limited (Class A-JPY Hedged Shares)		19,709
合 計		29,767

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2023年3月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 31,557	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	31,557	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2023年3月30日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	31,557,508円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,557,508
(B) 負 債	156,840
未 払 信 託 報 酬	141,536
未 払 利 息	89
そ の 他 未 払 費 用	15,215
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	31,400,668
元 本	35,924,672
償 還 差 損 金	△ 4,524,004
(D) 受 益 権 総 口 数	35,924,672口
1万口当たり償還価額(C / D)	8,740円70銭

〈注記事項〉

期首元本額 215,408,050円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 179,483,378円
 1口当たり純資産額 0.8740円
 純資産総額が元本を下回っており、その差額は4,524,004円です。

損益の状況

(自2023年2月3日 至2023年3月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,442円
支 払 利 息	△ 2,442
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 140,783
売 買 益	155,080
売 買 損	△ 295,863
(C) 信 託 報 酬 等	△ 156,751
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 299,976
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,218,273
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,755
(配 当 等 相 当 額)	(△ 1)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,754)
償 還 差 損 金(D + E + F)	△ 4,524,004

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年9月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年3月30日		資産総額	31,557,508円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	156,840円
				純資産総額	31,400,668円
受益権口数	306,998,393口	35,924,672口	△271,073,721口	受益権口数	35,924,672口
元本額	306,998,393円	35,924,672円	△271,073,721円	1万口当たり償還金	8,740.70円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	308,966,584円	290,464,805円	9,401円	0円	0.0000%
第2期	273,408,050	250,824,907	9,174	0	0.0000
第3期	215,408,050	190,074,366	8,824	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	8,740円70銭
-----------	-----------

◇償還金は、2023年4月5日（水）までにお支払いを開始しております。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。

**UBS環境ロング・ショート・ファンド
（為替ヘッジなし）**
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
（設 定 日） 2021年9月29日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 867
1期（2022年2月 2日）	9,731	0	△ 2.7	100.6	1,022
2期（2022年8月 2日）	11,137	0	14.4	99.7	1,105
3期（2023年2月 2日）	10,534	0	△ 5.4	98.5	812
（償 還 時） 4期（2023年3月30日）	（償還価額） 10,648.30		1.1	-	586

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

(注5) 投資信託証券組入比率は、当ファンドの追加・解約と有価証券売買の計上タイミングがずれること等により、一時的に100%超の数値となる場合があります。（以下同じ）

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
（期 首） 2023年2月 2日	円 10,534		% -	% 98.5
2月末	10,997		4.4	98.7
（償 還 時） 2023年3月30日	（償還価額） 10,648.30		1.1	-

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2021年9月29日～2023年3月30日)



第4期首	:	10,534円
第4期末（償還日）	:	10,648.30円（既払分配金 0円）
騰落率	:	1.1%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は設定時の10,000円から、償還時には既払分配金0円（税引前）込みで10,648.30円となりました。その結果、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は、+6.5%となりました。

基準価額の主な変動要因

第1期（2021年9月29日～2022年2月2日）

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことです。期初には、好調な決算内容や好材料により一部のショート・ポジションが大きく苦戦しました。その後、一時回復したものの、オミクロン株の出現による新型コロナウイルスに対する懸念や、インフレへの懸念が高まり、損失を出しました。産業用資本財セクターにおける損失は、輸送におけるショート・ポジション、エネルギーのショート・ポジション、EVのショート・ポジションの一部により、最も顕著でした。その他のセクターでは、素材、エネルギー、消費財、一般消費財が損失となりました。プラスに寄与したセクターは、公益事業と情報技術となりました。

第2期（2022年2月3日～2022年8月2日）

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が上昇したことです。外国投資信託のドルベースでのパフォーマンスはマイナスでしたが、期中に進んだ円安の影響により、円ベースでは前期末比で大きく上昇して期を終えました。ドルベースの外国投資信託のポートフォリオにおけるパフォーマンス要因は、ショート・ポジションが全般的にプラスに寄与しましたが、利益はロング・ポジションの大きな損失により相殺されました。ロング・ポジションは、市場全体の動きや、コモディティ価格の軟化などのマクロ的な要因により、下落しました。当期の最大の損失は、ロシアとウクライナの紛争や金利上昇（特に米国の住宅ローンやM&Aのレバレッジに関連する懸念）により、欧州へのエクスポージャーが影響を受けたことに起因しました。一方、当期に最もプラスに寄与したポジションは、コモディティ価格の上昇や米国のインフラ投資へのエクスポージャーからの恩恵を受けたポジションが奏功しました。

第3期（2022年8月3日～2023年2月2日）

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入れていた外国投資信託の基準価額が下落したことです。外国投資信託の基準価額が下落した要因は、複合的なものでした。ロング・ショートそれぞれのポジションが入れ替わる形でパフォーマンスにそれぞれプラス・マイナス双方に寄与しました。当期の損失は、EV（電気自動車）関連の設備メーカーやインフレに伴う利上げの影響が懸念された住宅関連へのエクスポージャーに起因するものでした。また、期中に進んだ円高米ドル安もマイナス要因となりました。一方、最もプラスに寄与したポジションは、環境負荷の軽減に貢献する事業を展開する化学関連企業への投資エクスポージャーでした。

第4期（2023年2月3日～2023年3月30日）

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていた外国籍投信の基準価額が上昇したことです。期中に進んだ円安米ドル高などがプラスに寄与し、外国籍投信の基準価額は上昇しました。

投資環境について

第1期（2021年9月29日～2022年2月2日）

当期の株式市場は変動が激しく推移しました。期の序盤には、好調な企業決算と、インフレによって消費者物価の上昇が続くと期待感を受けて株式市場は過去最高値を更新しました。しかし、期中盤に入り、株式市場は今年繰り返されてきた新型コロナウイルス（新たな変異株「オミクロン株」の出現）、そしてインフレ（パウエルFRB議長が「一時的」ではないことを示唆）という、2つのテーマに翻弄されました。加えて、米国政府が事実上の国際協調となる戦略石油備蓄の放出を11月に決定したため、石油価格が急落し、ブラックフライデー（11月26日）には前日比で1バレル当たり10ドル下落しました。12月に、米連邦準備制度理事会（FRB）からのメッセージに慎重さがみられたこと、また、新型コロナウイルス感染拡大に対して都市封鎖がなかったことなどを受けて、株価は回復したものの、年明けには、インフレ、金融政策の転換による株式市場のトレンド変化、さらにヘッジファンドのセクター・ローテーションへの懸念、エネルギー価格の上昇を受けて株式市場は下落しました。また、VIX指数は1月に52週高値を更新しました。

第2期（2022年2月3日～2022年8月2日）

当期の株式市場は変動が激しく推移しました。株式市場は、期の序盤に上昇したものの、ロシアのウクライナ侵攻、継続する新型コロナウイルスの影響、米国のインフレ、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め、サプライチェーンの分断などが重しとなり、6月にかけて苦戦しました。その後、7月に入り、これまでの下げ幅を縮小しました。2022年2月～2022年8月の期間におけるS&P500指数は大きく下落しましたが、金利上昇、インフレ、地政学的混乱が主な要因となりました。エネルギー価格は特に不安定であり、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けて深刻な状況となりました。電力、ガス、石油、石炭の価格は、ロシアの政策により欧州で極めて高い水準で推移しており、欧州の景気後退が差し迫っているとの懸念が広がっています。欧州経済の混乱の結果、多くの多国籍企業が為替によるマイナスの影響を受けました。

第3期（2022年8月3日～2023年2月2日）

当期の世界株式市場は、地政学的不透明感の継続、インフレの持続、金利の上昇、エネルギー価格の下落を受けてボラティリティの高い展開が続きました。一方で、当ファンドの投資テーマに関連する話題として、米国では2022年9月に今後10年間のクリーンエネルギー／気候変動対策費として約3,700億ドルが盛り込まれた「インフレ抑制法（IRA）」が成立し、市場の関心を集めたことで関連する株式の変動要因ともなりました。

一方で、経済成長見通しや金融政策の見通しは各国・各地域で乖離しており、物価指数の最近の低下にもかかわらず、米国の労働市場が依然ひっ迫しているため、投資家と中央銀行のインフレ懸念は継続しました。期間中の為替市場も同様に変動が激しく、グローバル企業の業績予想にも影響を及ぼしました。

第4期（2023年2月3日～2023年3月30日）

当期の株式市場は変動率の高い展開が継続しました。各国中央銀行の金融政策動向に注目が集まったとともに、米国、欧州における金融機関の破綻や経営不安に関するニュースが連続して出たことが背景として挙げられます。一方で当局対応への信頼感や長短金利の急低下により、株式市場を物色する動きもみられ、株式市場全体としてはやや持ち直して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

設定来より、環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジなし）の組入比率を高位に維持しました。主要投資対象である外国投資信託の償還決定に伴い、約款第39条第2項の規定に従い2023年3月30日をもって繰上償還することとなったため、売却、現金化を完了の上、償還日を迎えました。

環境ロング・ショート・ジャパン・マスター・リミテッド（クラスA-JPY為替ヘッジなし）のポートフォリオについて

設定来より主に持続可能で脱炭素化に向けたエネルギー移行経済*から直接的に影響を受けるセクターや企業、またはこれらのエネルギー移行経済に積極的に貢献するセクターや企業を中心に、グローバル株式を対象とした株式ロングおよびショート両面のアルファを獲得することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

* グローバル規模でのサステナブルかつ脱炭素経済への移行に貢献する経済活動を総称したものの。

第1期（2021年9月29日～2022年2月2日）

期間を通じて、株式市場はボラティリティが高い環境が続きました。期初は好調な決算内容や好材料により一部のショート・ポジションが大きく苦戦し、その後株式市場の回復に伴い、ロング・ポジションが一時奏功しましたが、オミクロン株の出現による新型コロナウイルスに対する懸念や、インフレへの懸念が高まり、損失を出しました。期末には、市場の一時的な回復に伴い、損失の一部を取り戻しましたが、インフレ、金融政策の転換による株式市場のトレンド変化、さらにヘッジファンドのセクター・ローテーションへの懸念を受けて、市場全般が下落し、当ファンドは損失を出しました。

第2期（2022年2月3日～2022年8月2日）

当期は、全般的に経済成長懸念、インフレ、金利上昇、ロシア・ウクライナ問題、継続する新型コロナウイルスの影響が台頭し、株式市場の下落も相まって、ロング・ポジションが苦戦しました。ショート・ポジションによる利益が一部損失を相殺しましたが、損失のすべてを相殺することはできませんでした。

第3期（2022年8月3日～2023年2月2日）

当期は、地政学的不透明感の継続、インフレの持続、金利の上昇、エネルギー価格の下落を受けてボラティリティの高い展開が続き、ロング・ポジション、ショート・ポジションそれぞれが交互にプラス寄与・マイナス寄与を繰り返しました。

第4期（2023年2月3日～2023年3月30日）

指定外国投資信託の運用を行っているUBSオコーナーで、1月下旬に戦略的な見直しを行った際、当外国投資信託の運用戦略が、いかなる市場環境においてもリターンの獲得を目指すという投資目的を達成する有効な投資手段ではない状況であるとの判断に至りました。急速に変化する市場環境と当株式ロング・ショート戦略の不安定な運用環境を考慮し、2月7日ですべてのポジションを解消しキャッシュ化を完了いたしました。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

当ファンドは、UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

第1期から第4期（償還期）に関しましては、基準価額水準および市況動向を勘案し、収益分配は行いませんでした。なお、第4期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたしております。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/2/3~2023/3/30		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	14円	0.130%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,997円です。
（投信会社）	（ 1）	（0.007）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（13）	（0.118）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 1）	（0.005）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.004）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 0）	（0.008）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.000）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	15	0.142	

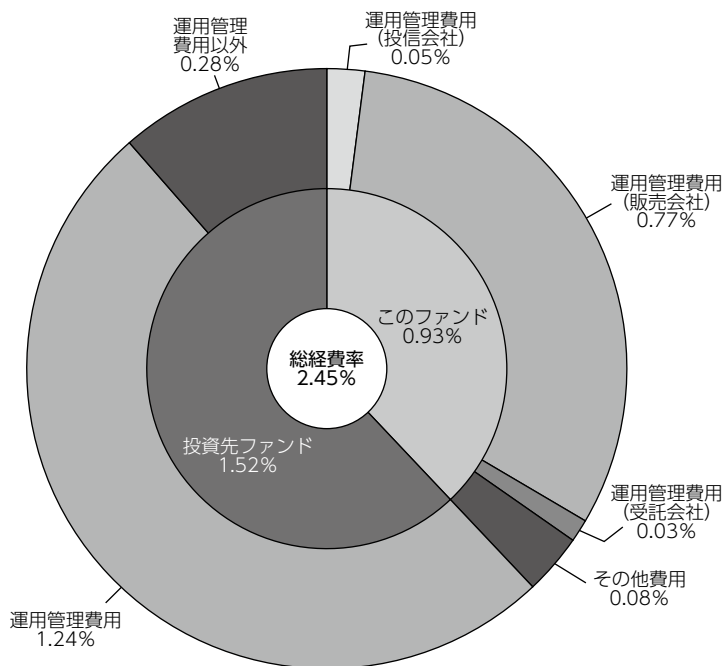
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報） 総経費率



総経費率 (①+②+③)	2.45%
①このファンドの費用の比率	0.93%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.24%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.28%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.45%です。

期中の売買及び取引の状況（自 2023年2月3日 至 2023年3月30日）

投資信託証券

	買		付		売		付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内								
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	□ -	千円 -	□ 10,058	千円 9				
外国								
Environmental Long Short Japan Master Limited (Class A-JPY Shares)	□ -	千円 -	□ 74,977	千円 816,617				

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人等との取引状況等（自 2023年2月3日 至 2023年3月30日）

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表（2023年3月30日現在）

償還時における有価証券等の組入はありません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首	
	□	数
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）		□ 10,058
Environmental Long Short Japan Master Limited (Class A-JPY Shares)		74,977
合 計		85,035

(注) 単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

（2023年3月30日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 587,586	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	587,586	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2023年3月30日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	587,586,487円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	587,586,487
(B) 負 債	1,027,894
未 払 信 託 報 酬	928,687
未 払 利 息	1,658
そ の 他 未 払 費 用	97,549
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	586,558,593
元 本	550,846,985
償 還 差 益 金	35,711,608
(D) 受 益 権 総 口 数	550,846,985口
1万口当たり償還価額(C / D)	10,648円30銭

〈注記事項〉

期首元本額	771,308,111円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	220,461,126円
1口当たり純資産額	1.0648円

損益の状況

（自2023年2月3日 至2023年3月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,735円
支 払 利 息	△ 14,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,330,130
売 買 益	14,121,929
売 買 損	△ 6,791,799
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,026,236
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	6,289,159
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,758,154
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	664,295
(配 当 等 相 当 額)	(701,512)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 37,217)
償 還 差 益 金(D + E + F)	35,711,608

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2021年9月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年3月30日		資産総額	587,586,487円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,027,894円
				純資産総額	586,558,593円
受益権口数	867,686,068口	550,846,985口	△316,839,083口	受益権口数	550,846,985口
元本額	867,686,068円	550,846,985円	△316,839,083円	1万口当たり償還金	10,648.30円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,050,523,145円	1,022,279,773円	9,731円	0円	0.0000%
第2期	992,961,341	1,105,869,578	11,137	0	0.0000
第3期	771,308,111	812,506,595	10,534	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	10,648円30銭
-----------	------------

◇償還金は、2023年4月5日（水）までにお支払いを開始しております。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。